

平成18年度
決算状況

都道府県名		佐賀県		コード番号	412074	市町村類型	I-0		
				ふりがな	かしまし	18年度交付税	種地		
				市町村名	鹿島市	種地区分	I-2		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国調	17年	32,117人	287人	9,814人	就業人口	17年国調	2,820人	4,325人	9,368人
	12年	33,215人	296人	9,659人		12年国調	3,022人	4,995人	9,027人
調	増加率	△3.3%	35・10・1以降の合併状況						
住台	19・3・31	32,384人							
基帳	18・3・31	32,786人							
区分		平成17年度	平成18年度	区分	指数等	指定団体等の状況			
1 歳入総額 (A)		11,798,033	11,434,078	基準財政需要額	6,100,686千円	低開発地域			
2 歳出総額 (B)		11,594,939	11,183,737	基準財政収入額	2,687,235千円				
3 歳入歳出差引額 (C)		203,094	250,341	標準財政規模	6,863,477千円				
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)		2	33,959	財政力指数	0.441				
5 実質収支(C)-(D) (E)		(ア) 203,092	(イ) 216,382	実質収支比率	3.2%	実質公債費比率			
6 単年度収支 (F)		29,871	(イ)-(ア) 13,290	公債費比率	17.5%	起債制限比率			
7 積立金 (G)		100,743	111,515	積立金現在高	3,095,700千円	事務の共同処理の状況			
8 繰上償還金 (H)		0	0	地方債現在高	11,311,871千円				
9 積立金取りくずし額 (I)		100,000	110,000	収益事業収入額		ごみ処理 介護保険 し尿処理 伝染病関係 火葬場 電算 ふるさと市町村圏 常備消防 後期高齢者医療			
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)		30,614	14,805	債務負担行為額	715,523千円				
				可処分資産額					
一般職員等				特別職員等					
区分	職員数 (A) (単位:人)	給料月額 (B) (単位:千円)	1人当り支給月額 (B)/(A) (単位:円)	区分	改定実施 年月日	一人当り平均給料 (報酬)月額			
一般職員	(231)	(75,865)	(328,420)	市長	H17・10・1	778,000円			
() は前年度	224	74,106	330,830	助役	H17・10・1	631,000			
うち技能労務職	25	8,862	354,480	教育長	H16・1・1	593,000			
教育公務員	2	831	415,500	議会議長	H17・10・1	438,000			
消防職員				議会副議長	H17・10・1	368,000			
臨時職員				議会議員	H17・10・1	341,000(20人)			
合計	226	74,937	331,580						
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入金 (千円)	職員数 (人)	国保会計			
	上水道	有	85,906	73,465	9	収支額 (千円)		△236,865千円	
	公共下水道	無	0	586,054	11	普通会計からの繰入額(千円)		340,315千円	
	国民健康保険	無	△236,865	340,315	13	加入世帯数 (年平均)		6,418世帯	
	老人保健医療	無	△30,102	299,693	1	被保険者数 (年平均)		14,179人	
	谷田工場団地	無	1	7,658	0	一世帯当り保険税調定額 (現年)		158,861円	
						被保険者一人当り保険税調定額 (現年)		71,907円	
						被保険者一人当り費用 (老人含)		467,798円	

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 (K)	(K) の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率
地 方 税	2,772,972	24.3	2,772,972	39.5	人 件 費	2,366,958	21.2	2,260,002	2,024,851	27.5
地方譲与税	364,872	3.2	364,872	5.2	うち職員給	1,381,731	12.4	1,313,235	1,283,194	17.4
利子割交付金	8,543	0.1	8,543	0.1	扶 助 費	2,136,640	19.1	728,585	718,647	9.8
配当割交付金	5,914	0.1	5,914	0.1	公 債 費	1,618,637	14.5	1,584,414	1,584,414	21.5
株式等譲渡所得割交付金	4,899	0.0	4,899	0.1	内 元利償還金	1,617,886	14.5	1,583,663	1,583,663	21.5
地方消費税交付金	304,980	2.7	304,980	4.3	誤 一時借入金利子	751	0.0	751	751	0.0
自動車取得税交付金	51,786	0.5	51,786	0.7	小 計	6,122,235	54.8	4,573,001	4,327,912	58.8
地方特例交付金	61,534	0.5	61,534	0.8	物 件 費	865,692	7.7	672,359	604,658	8.2
地方交付税	4,102,492	35.9	3,413,451	48.7	維 持 補 修 費	41,435	0.4	36,246	36,246	0.5
普通	3,413,451	29.9	3,413,451	48.7	補 助 費 等	1,299,692	11.6	1,072,046	850,788	11.6
特別	689,041	6.0		0.0	うち一部事務組合	730,782	6.5	717,468	618,565	8.4
小 計	7,677,992	67.3	6,988,951	99.7	積 立 金	230,294	2.1	223,680		0.0
交通安全交付金	7,904	0.1	7,904	0.1	投資及び出資金貸付金	280,254	2.5	152		0.0
分担金・負担金	328,167	2.9		0.0	繰 出 金	1,555,448	13.9	1,432,500	1,196,088	16.2
使用料	118,194	1.0	13,038	0.2	前年度繰上充当金		0.0			経常収支比率
手数料	83,768	0.7		0.0	投資的経費	788,687	7.0	290,921		95.3 %
国庫支出金	930,664	8.1		0.0	うち人件費	17,323	0.2	12,644		
都道府県支出金	758,499	6.6		0.0	内 普通建設事業費	739,360	6.6	274,859		減税補てん債・臨時財政対策債を含まない率
財産収入	23,602	0.2	3,087	0.0	誤 補 助	129,918	1.2	9,227		100.0 %
寄附金	4,430	0.0		0.0	単 独	458,978	4.1	212,563		経常一般財源 (歳出)
繰入金	286,675	2.5		0.0	誤 県工事負担金	150,464	1.3	53,069		7,015,692 千円
繰越金	203,094	1.8		0.0	災害復旧事業費	49,327	0.4	16,062		経常一般財源 (歳入)
諸収入	334,889	2.9	45	0.0						7,360,725 千円
地方債	676,200	5.9	※ (347,700)	0.0						一般財源等総額 (歳入)
合計	11,434,078	100.0	※ (7,360,725) 7,013,025	100.0	合計	11,183,737	100.0	8,300,905		8,551,246 千円

市 町 村 税							目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	
市町村	個人分	739,099	26.7	10.6	724,259		議 会 費	172,164	1.5	172,164
民 税	法人分	303,569	10.9	21.9	189,083	38,992	総 務 費	1,472,457	13.2	1,369,398
固 定 資 産 税	純固定資産税	1,420,647	51.2	△ 4.2	1,358,599	93,776	民 生 費	3,525,176	31.5	1,872,273
資 産 税	交納付金	9,779	0.4	△ 1.5	9,779		衛 生 費	777,956	7.0	591,508
軽自動車税		71,041	2.5	3.6	70,547		労 働 費	60,159	0.5	15,159
市町村たばこ税		227,172	8.2	6.0	219,689		農 林 水 産 業 費	769,938	6.9	437,624
鉱 産 税			0.0				商 工 費	251,958	2.3	84,631
特別土地保有税			0.0				土 木 費	1,134,294	10.1	885,523
目的税	1,665	0.1	2.3				消 防 費	404,597	3.6	381,184
内 入 湯 税	1,665	0.1	2.3				教 育 費	947,074	8.5	890,965
誤 都市計画税		0.0					災 害 復 旧 費	49,327	0.4	16,062
水利地益税		0.0					公 債 費	1,618,637	14.5	1,584,414
共同施設税		0.0					諸 支 出 金			
宅地開発税		0.0					前年度繰上充用金			
旧法による税		0.0								
合計	2,772,972	100.0	2.9	2,571,956	132,768	合計	11,183,737	100.0	8,300,905	

適 用 税 率 の 状 況							徴 収 率	区 分		
市 民 税	個 人 均 等 割	3,000円	市 民 税	法 人 均 等 割	50,000円 ~	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	合 計	
	所得割	標準税率に 対する比率	1.00	法 人 税 割	14.7/100	98.5%		15.2%	91.9%	
				固 定 資 産 税	1.5/100	95.4%		10.3%	85.3%	
						96.9%	12.2%	88.9%		

※地方債 () 書きは減税補てん債と臨時財政対策債の合計額
合計 () 書きは減税補てん債と臨時財政対策債を含む経常一般財源 (歳入)

「経常収支比率」とは……?

「経常収支比率」は、財政構造の「弾力性」を測定する比率として使われ、この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性(自由度)があることになる。逆にこの指標が高いと新たな施策に振り向ける財源が乏しく、財政構造が「硬直化」していることになる。

税金や普通交付税など経常的(安定的)な財源で使途が特定されていない財源(一般財源)と人件費、公債費などの経常的な経費に充てた一般財源との比較で、100%を超えると経常一般財源だけでは経常的な経費を賄えないということになる。

この比率が75%を超さないことが望ましいとされているが、現在は90%未満が目安となっている。

鹿島市の経常収支比率

年度	指標(%)
平成14年度	92.9
平成15年度	91.6
平成16年度	96.8
平成17年度	93.4
平成18年度	95.3

※算出方法は下記を参照

経常収支比率は自治体の「エンゲル係数」ともいわれる財政的な自由度、柔軟度を表す指標です。



$$\text{経常収支比率} = \frac{D \text{ (経常経費充当一般財源)}}{A+B+C \text{ (経常一般財源計)}} (\%)$$

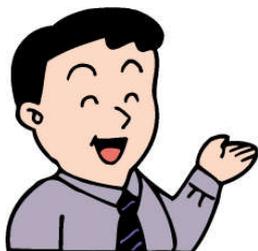


平成18年度決算値(単位:千円)

- A: 経常一般財源(歳入) 7,013,025 市税、普通交付税など
- B: 住民税減税補てん債(歳入) 22,900
- C: 臨時財政対策債(歳入) ※普通交付税の削減補てん 324,800
- 経常一般財源 計(A+B+C) 7,360,725

- D: 経常経費充当一般財源(歳出) 7,015,692 人件費、公債費などの経常経費に充てた一般財源

$$\text{経常収支比率} = \frac{7,015,692}{7,360,725} = 95.3\% \text{ (平成18年度決算)}$$



経常収支比率を改善するためには、経常的な歳出を抑制する努力と共に、税金などの安定的な歳入を確保することが重要な課題といえます。

「実質公債費比率」とは……？

「実質公債費比率」は、自治体の税収に普通交付税などを加えた標準的な一般財源の収入(標準財政規模)に対する借入金返済額(特別会計や公営企業、一部事務組合等を含む)の割合を示す。(過去3年の平均) 指標が低いほど財政運営に柔軟性(自由度)がある。

これは、平成17年度決算から導入された財政指標で一般会計以外(特別会計等)や外部団体の債務(借金)でも結果的に自治体負担につながる経費(返済金等)も含まれ、実質的な起債(借入金)の現状をより実態に即した数字で示せるとされる。

鹿島市の指標

年度	指標(%)
平成16年度	18.7
平成17年度	18.0
平成18年度	19.2
平均	18.6

←これが今年度(H19)の鹿島市の指標となる。

その自治体の全体を網羅した連結型の新たな指標として重視されています。



$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + \bullet B) - (C + D)}{E - D} = \frac{1,165,779}{6,057,388} = 19.2\% \text{ (H18単年)}$$

(借入金返済額) 1,165,779
(標準財政規模) 6,057,388

平成18年度決算値(単位:千円)

- A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) 1,617,886 一般会計分(元金・利子)
- B: 準元利償還金(地方債の元利償還金に準ずるもの) 713,051 ※明細は下記参照
- C: 元利償還金と準元利償還金に充てられる特定財源 34,223 住宅使用料等
- D: 普通交付税(基準財政需要額)に算入される公債費 1,130,935 特会、一組分等を含む
- E: 標準財政規模(一般財源の標準規模) ※臨財債含 7,188,323 税収、普通交付税等

● B: (準元利償還金の内訳) ※一般会計の決算で「公債費」として計上されない経費など

① 公営企業(公債費分)	475,046	上水道、公共下水道、谷田工場団地など
② 一部事務組合(公債費分)	113,973	ごみ処理、消防、葬斎、介護保険、し尿処理など
③ 債務負担(準公債費)	123,851	土地改良事業償還助成(元金、利子)など
④ 一時借入金利子	181	市中銀行分(基金繰替運用を除く)
計(●B)	713,051	

①18%未満の団体(協議団体)

地方債の借入は知事への協議で実施できる(●協議団体)

鹿島市は、ここに該当します

②18%以上25%未満の団体(●許可団体)

「公債費負担適正化計画」を策定し知事へ提出する必要がある。

知事は、その計画の内容、実施状況を勘案して地方債の借入れを許可する(許可団体)

③25%以上、35%以上の団体

それぞれの段階に応じて地方債の発行(借入)が制限される。

県内自治体の決算状況(平成18年度:一般会計)

資料提供(佐賀県市町村課)

(単位:千円、%)

自治体名	人口(人) H18.3.31	面積(km ²)	歳入総額	歳出総額	実質収支	単年度収支	地方債現在高 (平成18年度末現在)	財政力指数	経常収支比率	公債費比率	起債制限比率	実質公債費比率
佐賀市	204,116	355.15	70,802,567	67,500,574	1,389,923	442,742	87,321,484	0.680	96.9	16.8	10.0	11.8
唐津市	134,343	487.45	61,197,371	59,253,025	1,844,975	180,001	78,126,446	0.436	92.4	16.6	13.0	19.8
鳥栖市	64,117	71.73	22,604,063	22,062,900	472,077	△ 12,068	24,755,304	0.878	89.4	17.9	13.5	16.9
多久市	23,228	96.93	11,139,364	10,784,794	304,305	△ 17,660	11,323,204	0.393	97.4	13.2	9.9	12.8
伊万里市	59,003	254.99	20,676,410	20,514,881	151,123	△ 123,166	20,638,529	0.548	100.2	14.2	10.5	19.3
武雄市	52,546	195.44	19,776,469	19,395,102	339,134	91,558	25,712,907	0.466	94.3	15.5	10.4	16.2
● 鹿島市	32,786	112.10	11,434,078	11,183,737	216,382	13,290	11,311,871	0.441	95.3	17.5	12.2	18.6
小城町	47,037	95.85	16,600,366	16,046,677	439,570	8,361	17,921,766	0.458	90.2	13.0	7.4	8.0
嬉野市	30,240	126.51	11,387,539	10,952,389	414,708	174,368	11,903,594	0.457	93.4	14.2	10.8	15.6
神埼市	33,931	125.01	11,781,042	11,522,695	248,159	35,233	16,797,843	0.434	95.1	15.4	10.7	22.1
市計	681,347	1,921.16	257,399,269	249,216,774	5,820,356	792,659	305,812,948	0.519	94.5	15.4	10.8	16.1
川副町	18,420	46.49	5,723,351	5,612,155	102,996	22,017	6,835,957	0.399	86.0	9.6	9.3	12.4
東与賀町	8,175	15.39	3,003,918	2,909,780	67,348	△ 385	1,853,509	0.318	80.5	4.8	3.0	8.0
久保田町	8,266	14.39	3,262,419	3,182,758	79,661	△ 3,488	2,484,536	0.453	80.3	8.6	6.7	10.2
吉野ヶ里町	15,827	43.94	10,907,726	10,628,021	145,585	△ 85,155	9,152,248	0.567	97.8	12.1	7.7	14.9
基山町	18,546	22.12	4,965,579	4,900,956	61,968	△ 2,698	6,623,201	0.709	93.8	17.1	9.6	12.9
上峰町	9,243	12.79	3,497,954	3,414,995	82,959	△ 26,338	5,401,104	0.632	98.8	17.0	14.9	21.6
みやき町	27,053	51.89	9,229,487	8,985,902	211,985	35,597	10,594,185	0.516	95.6	13.5	12.2	16.2
玄海町	6,810	36.00	8,995,691	8,465,592	256,720	△ 160,547	129,692	1.601	69.7	△ 0.4	△ 0.3	4.2
有田町	22,215	65.80	9,221,365	9,007,559	210,952	△ 79,438	14,022,749	0.384	102.8	23.2	12.3	15.6
大町町	8,060	11.46	2,913,202	2,842,447	70,755	22,377	4,311,597	0.385	97.8	11.7	9.7	13.2
江北町	9,812	24.48	3,918,714	3,840,537	75,917	△ 41,171	6,586,571	0.389	85.0	18.2	12.7	17.1
白石町	27,567	99.46	12,053,898	11,838,168	200,435	20,533	15,789,746	0.339	94.4	13.1	10.2	13.3
太良町	10,961	74.21	4,588,847	4,517,543	63,691	△ 28,804	4,804,273	0.266	93.4	12.7	9.1	10.6
町計	190,955	518.42	82,282,151	80,146,413	1,630,972	△ 327,500	88,589,368	0.535	90.5	12.4	9.0	13.1
県合計	872,302	2,439.58	339,681,420	329,363,187	7,451,328	465,159	394,402,316	0.528	92.2	13.7	9.8	14.4

※ 財政力指数、経常収支比率、公債費比率、起債制限比率及び実質公債費比率については、市計、町計、県合計をそれぞれ市平均、町平均、県平均と読み替える。

※ 財政力指数、経常収支比率、公債費比率、起債制限比率及び実質公債費比率の市平均、町平均、県平均は単純平均である。

県内自治体の主要財政指標(平成18年度)

○ 経常収支比率

	区分	H18	順位	H17	H17 順位
1	有田町	102.8	1	95.4	6
2	伊万里市	100.2	2	89.6	17
3	上峰町	98.8	3	95.5	5
4	吉野ヶ里町	97.8	4	93.6	7
4	大町町	97.8	4	97.8	2
6	多久市	97.4	6	96.7	3
7	佐賀市	96.9	7	91.4	14
8	みやき町	95.6	8	96.5	4
●9	鹿島市	95.3	9	93.4	9
10	神埼市	95.1	10	98.7	1
11	白石町	94.4	11	93.0	10
12	武雄市	94.3	12	93.5	8
13	基山町	93.8	13	87.6	18
14	嬉野市	93.4	14	91.7	13
14	太良町	93.4	14	92.4	12
16	唐津市	92.4	16	92.7	11
17	小城市	90.2	17	90.9	15
18	鳥栖市	89.4	18	83.4	20
19	川副町	86.0	19	86.2	19
20	江北町	85.0	20	90.7	16
21	東与賀町	80.5	21	79.2	22
22	久保田町	80.3	22	81.4	21
23	玄海町	69.7	23	67.0	23
	市計	94.5		92.2	
	町計	90.5		88.9	
	県合計	92.2		90.4	

○ 公債費比率

	区分	H18	順位	H17	H17 順位
1	有田町	23.2	1	22.7	1
2	江北町	18.2	2	16.2	7
3	鳥栖市	17.9	3	17.9	2
●4	鹿島市	17.5	4	17.3	3
5	基山町	17.1	5	16.0	9
6	上峰町	17.0	6	16.1	8
7	佐賀市	16.8	7	14.6	11
8	唐津市	16.6	8	16.8	4
9	武雄市	15.5	9	16.4	5
10	神埼市	15.4	10	16.3	6
11	伊万里市	14.2	11	13.9	12
11	嬉野市	14.2	12	15.0	10
13	みやき町	13.5	13	13.4	14
14	多久市	13.2	14	13.5	13
15	白石町	13.1	15	12.4	16
16	小城市	13.0	16	12.5	15
17	太良町	12.7	17	12.2	17
18	吉野ヶ里町	12.1	18	11.0	20
19	大町町	11.7	19	11.5	18
20	川副町	9.6	20	11.4	19
21	久保田町	8.6	21	9.0	21
22	東与賀町	4.8	22	6.0	22
23	玄海町	△ 0.4	23	0.3	23
	市計	15.4		15.4	
	町計	12.4		12.2	
	県合計	13.7		13.6	

○ 起債制限比率

	区分	H18	順位	H17	H17 順位
1	上峰町	14.9	1	13.9	1
2	鳥栖市	13.5	2	12.9	2
3	唐津市	13.0	3	12.4	3
4	江北町	12.7	4	12.0	5
5	有田町	12.3	5	8.9	15
●6	鹿島市	12.2	6	12.1	4
6	みやき町	12.2	7	11.2	6
8	嬉野市	10.8	8	10.8	7
9	神埼市	10.7	9	10.5	8
10	伊万里市	10.5	10	10.2	9
11	武雄市	10.4	11	10.1	12
12	白石町	10.2	12	10.2	9
13	佐賀市	10.0	13	9.2	14
14	多久市	9.9	14	10.2	9
15	大町町	9.7	15	8.8	17
16	基山町	9.6	16	8.9	15
17	川副町	9.3	17	10.1	12
18	太良町	9.1	18	8.6	18
19	吉野ヶ里町	7.7	19	7.0	20
20	小城市	7.4	20	6.8	21
21	久保田町	6.7	21	7.1	19
22	東与賀町	3.0	22	3.9	22
23	玄海町	△ 0.3	23	0.1	23
	市計	10.8		10.5	
	町計	9.0		8.5	
	県合計	9.8		9.4	

○ 実質公債費比率

	区分	H18	順位	H17	H17 順位
1	神埼市	22.1	1	18.2	4
2	上峰町	21.6	2	18.7	3
3	唐津市	19.8	3	18.9	2
4	伊万里市	19.3	4	19.2	1
●5	鹿島市	18.6	5	16.7	5
6	江北町	17.1	6	15.7	7
7	鳥栖市	16.9	7	15.8	6
8	武雄市	16.2	8	15.5	8
8	みやき町	16.2	8	14.1	10
10	嬉野市	15.6	10	15.4	9
10	有田町	15.6	10	12.9	11
12	吉野ヶ里町	14.9	12	12.6	14
13	白石町	13.3	13	12.4	15
14	大町町	13.2	14	11.5	16
15	基山町	12.9	15	10.9	18
16	多久市	12.8	16	12.6	13
17	川副町	12.4	17	12.8	12
18	佐賀市	11.8	18	11.1	17
19	太良町	10.6	19	9.7	19
20	久保田町	10.2	20	8.9	20
21	小城市	8.0	21	7.3	21
21	東与賀町	8.0	21	7.2	22
23	玄海町	4.2	23	1.0	23
	市計	16.1		15.1	
	町計	13.1		11.4	
	県合計	14.4		13.0	